

1. 平成25年度第3四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	444,975	(6.3)	△ 57,140	(-)	△ 67,978	(-)
25年3月期第3四半期	418,758	(△ 8.4)	△ 76,420	(-)	△ 88,288	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
26年3月期第3四半期	△ 31,396	(-)	△ 152.73	
25年3月期第3四半期	△ 90,892	(-)	△ 442.13	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	1,765,931		168,106		8.9	
25年3月期	1,660,740		190,403		10.8	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	426,544	(5.7)	△ 60,468	(-)	△ 71,237	(-)
25年3月期第3四半期	403,412	(△ 9.1)	△ 78,348	(-)	△ 76,091	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
26年3月期第3四半期	△ 33,012	(-)	△ 160.59	
25年3月期第3四半期	△ 77,505	(-)	△ 377.01	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第3四半期	1,711,893		124,571		7.3	
25年3月期	1,607,002		155,292		9.7	

2. 連結決算の概要

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などから、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ262億円（6.3%）増加の4,449億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は261億円（6.2%）増加の4,473億円となりました。

支出面では、燃料価格上昇や泊発電所3号機の停止日数の増加による影響はありましたが、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、海外炭火力発電所の稼働増による燃料費の減少などにより費用の増加が抑制されたことから、営業費用は、前年同期に比べ69億円（1.4%）増加の5,021億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、58億円（1.1%）増加の5,153億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期に比べ損失幅が192億円縮小し571億円の損失、経常損益は、損失幅が203億円縮小し679億円の損失となりました。また、四半期純損益は、繰延税金資産を計上した影響などから、損失幅が594億円縮小し313億円の損失となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 連結累計期間 (A)	前第3四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	444,975	418,758	26,217	106.3	582,990
	電気事業営業収益	425,332	402,376	22,956	105.7	557,792
	その他事業営業収益	19,642	16,381	3,260	119.9	25,197
	営業外収益	2,373	2,427	△ 53	97.8	5,814
	合計	447,348	421,185	26,163	106.2	588,804
経常費用	営業費用	502,115	495,179	6,936	101.4	698,483
	電気事業営業費用	484,944	480,946	3,997	100.8	676,667
	その他事業営業費用	17,171	14,232	2,938	120.7	21,815
	営業外費用	13,211	14,294	△ 1,083	92.4	18,505
	合計	515,327	509,474	5,853	101.1	716,989
[営業損益]		[△57,140]	[△76,420]	[19,280]	[-]	[△115,493]
経常損益		△67,978	△88,288	20,310	-	△128,184
渴水準備金引当又は取崩し		2,620	1,413	1,206	185.4	1,413
税金等調整前四半期（当期）純損益		△70,598	△89,702	19,103	-	△129,598
法人税等		△39,373	1,009	△40,382	-	2,774
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△31,225	△90,711	59,486	-	△132,373
少数株主損益		171	180	△ 9	95.0	446
四半期（当期）純損益		△31,396	△90,892	59,495	-	△132,819

(注) 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィロース
苫東コールセンター(株)	ほくでんエコエナジー(株)	(株)ほくでんアソシエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)エンジニアフロントは、平成25年6月8日に清算を結了したことに伴い、第1四半期連結会計期間から持分法適用会社より除外しています。

3. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、節電のご協力をいただいた影響などから、1.7%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、節電のご協力をいただいた影響や紙・パルプでの生産減などから、1.8%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、1.7%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	8,044	8,179	△ 135	98.3	11,818
	電 力	1,407	1,434	△ 27	98.1	2,696
	電灯電力計	9,451	9,613	△ 162	98.3	14,514
特 定 規 模 需 要		12,208	12,431	△ 223	98.2	16,670
合 計		21,659	22,044	△ 385	98.3	31,184

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、緊急設置電源の継続設置、火力発電所の増出力運転、自家用発電設備等をお持ちのお客さまからの電力購入など、さまざまな供給力対策を実施したことにより、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(113.9)	(99.0)	(14.9)		(99.8)
	水 力	3,202	2,821	381	113.5	3,422
	火 力	16,178	17,136	△ 958	94.4	24,349
	(設備利用率%)	(-)	(5.7)	(△ 5.7)		(4.3)
	原 子 力	-	784	△ 784	-	784
	新エネルギー等	97	84	13	115.8	130
計		19,477	20,825	△ 1,348	93.5	28,685
他 社 受 電		4,903	4,234	669	115.8	6,283
融 通		1	△ 12	13	-	△ 8
揚 水 用		△ 17	△ 21	4	82.9	△ 22
合 計		24,364	25,026	△ 662	97.4	34,938

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などにより、131億円（3.4%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加はありましたが、前年同期に計上した子会社からの特別配当の反動などにより、42億円（△14.5%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、89億円（2.1%）増加し、4,287億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、給料手当の削減などにより、52億円（△11.3%）の減少となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、燃料価格上昇や泊発電所3号機の停止日数の増加などはありませんでしたが、海外炭火力発電所の稼働増や豊水などにより、15億円（△0.7%）の減少となりました。
- ・ 修繕費は、発電設備に係る定期検査費用の増加などはありませんでしたが、流通設備に係る工事費の削減などにより、33億円（△5.9%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ 支払利息は、有利子負債の増加などにより、11億円（10.0%）の増加となりました。
- ・ その他費用は、原子力損害賠償支援機構一般負担金の計上や再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、132億円（13.4%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、40億円（0.8%）増加し、5,000億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、損失幅が48億円縮小し712億円の損失となりました。
また、繰延税金資産を計上した影響などにより、四半期純損益は、損失幅が444億円縮小し330億円の損失となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	185,320	179,583	5,737	103.2	253,967
	電 力 料	218,481	211,048	7,433	103.5	286,553
	(小 計)	(403,802)	(390,631)	(13,170)	(103.4)	(540,520)
	そ の 他 収 益	24,974	29,224	△ 4,249	85.5	38,594
益	[売 上 高]	[426,544]	[403,412]	[23,131]	[105.7]	[559,349]
	合 計	428,776	419,856	8,920	102.1	579,114
経 常 費 用	人 件 費	41,113	46,375	△ 5,261	88.7	58,051
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	214,754	216,353	△ 1,599	99.3	314,914
	修 繕 費	52,813	56,153	△ 3,340	94.1	76,452
	減 価 償 却 費	66,700	66,797	△ 96	99.9	92,047
	支 払 利 息	12,221	11,112	1,108	110.0	15,006
	そ の 他 費 用	112,411	99,155	13,255	113.4	141,313
	合 計	500,014	495,947	4,067	100.8	697,785
	[営 業 損 益]	[△ 60,468]	[△ 78,348]	[17,880]	[-]	[△ 120,075]
	経 常 損 益	△ 71,237	△ 76,091	4,853	-	△ 118,670
	渴水準備金引当又は取崩し	2,620	1,413	1,206	185.4	1,413
	税引前四半期(当期)純損益	△ 73,858	△ 77,505	3,646	-	△ 120,083
	法 人 税 等	△ 40,845	-	△ 40,845	-	-
	四 半 期 (当 期) 純 損 益	△ 33,012	△ 77,505	44,492	-	△ 120,083

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

4. 業績の見通し

通期の業績につきましては、平成25年10月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成26年3月期の業績予想につきましては、販売電力量および売上高は、節電の影響など至近の動向を反映し、前回業績予想を修正いたしました。

また、営業損益、経常損益、当期純損益につきましては、泊発電所の発電再開時期を明確に見通すことが難しく燃料費を想定できないことから、未定としておりましたが、泊発電所の再稼働を巡る現在の状況を踏まえ、年度内停止を前提とした業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、前期に比べ、収入面では、節電の影響などによる販売電力量の減少はありますが、電気料金の値上げや燃料費調整制度の影響などにより、売上高は増収となる見通しであります。

支出面では、人件費削減などのコストダウンに努めたことに加え、海外炭火力発電所の稼働増による燃料費の減少はありますが、燃料価格上昇や泊発電所の停止影響などから、経常損益は前期同様、大幅な損失となる見通しであります。

以上により、売上高は6,330億円程度、営業損益は990億円程度の損失、経常損益は1,130億円程度の損失、当期純損益は、繰延税金資産を計上した影響などから770億円程度の損失となる見通しであります。

平成26年3月期の期末配当予想につきましては、これまで未定としておりましたが、通期の業績予想が極めて厳しい状況であることから、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが、実施を見送らせていただく予定です。

○ 連結業績見通し

26年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	633,000	△ 6,000	50,000
営業損益	△ 99,000	—	17,000
経常損益	△ 113,000	—	15,000
当期純損益	△ 77,000	—	55,000
(対前期増減率)	(△ 1.1%程度)		
販売電力量	308億kWh程度	△ 4億kWh程度	△ 4億kWh程度

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

○ 単独業績見通し

26年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	608,000	△ 6,000	49,000
営業損益	△ 102,000	—	18,000
経常損益	△ 116,000	—	2,000
当期純損益	△ 78,000	—	42,000

(注) 営業損益、経常損益、当期純損益欄の△は、損失を示しております。

※ 対前回増減は、平成25年10月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは100円/\$程度(1月以降105円/\$程度)、原油CIF価格は110\$/b1程度(1月以降110\$/b1程度)として想定しております。

当社単独決算における経常損益の変動要因

1. 平成26年3月期第3四半期（累計）実績（対前年同期比較）

平成25年3月期第3四半期（累計）実績 [A] $\Delta 760$ 億円

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 海外炭火力発電所稼働増による燃料費の減	128億円	■ 前年同期に計上した子会社からの特別配当の反動	144億円
■ 電気料金の値上げによる増収	88億円	■ 泊発電所停止日数の増加による影響	93億円
■ 水力発電量の増加による燃料費の減	84億円	■ 燃料価格上昇影響	69億円
■ 人件費の減（給料手当の削減など）	52億円	〔・燃料費増 136億円 ・燃料費調整制度による収入増 $\Delta 67$ 億円〕	
■ 資機材調達価格の低減	42億円	■ その他	40億円
		〔・原子力損害賠償支援機構一般負担金の計上 ・緊急設置電源に係る費用の増 など〕	
[B] 差し引き		48億円	収支好転

平成26年3月期第3四半期（累計）実績 [A+B] $\Delta 712$ 億円

2. 平成26年3月期通期見通し（対前期比較）

平成25年3月期実績 [A] $\Delta 1,186$ 億円

好 転 要 因		悪 化 要 因	
■ 海外炭火力発電所稼働増による燃料費の減	110億円程度	■ 前期に計上した子会社からの特別配当の反動	140億円程度
■ 電気料金の値上げによる増収	190億円程度	■ 泊発電所停止日数の増加による影響	90億円程度
■ 水力発電量の増加による燃料費の減	60億円程度	■ 燃料価格上昇影響	80億円程度
■ 人件費の減（給料手当の削減など）	50億円程度	〔・燃料費増 210億円程度 ・燃料費調整制度による収入増 $\Delta 130$ 億円程度〕	
■ 資機材調達価格の低減	60億円程度	■ その他	140億円程度
		〔・原子力損害賠償支援機構一般負担金の増 ・緊急設置電源に係る費用の増 など〕	
[B] 差し引き		20億円程度	収支好転

平成26年3月期見通し [A+B] $\Delta 1,160$ 億円程度